中期計画2020の概要と当期の取り組み

当社は、10年後にありたい姿としてグループビジョンを策定し、その達成に向けロードマップを作成しています。 中期計画を3回積み重ねることで、グループビジョンの実現を目指しています。 中期計画2020(2021年3月期~2023年3月期)はグループビジョン実現に向けた取り組みの 最終段階の位置づけです。

中期計画2020における経営目標

経営数値目標(単位:億円)

2021/3期 実績	2022/3期 実績	2023/3期 予想
60	104	110
61	114	110
41	69	65
0.7%	1.2%	1.3%
	実績 60 61 41	実績 実績 60 104 61 114 41 69

親会社株主に帰属する当期純利益の推移

■1年目 ■2年目 ■3年目 80 (単位:億円) 69 60 63 65* 33 35

戦略1 「コア領域の拡充」:強みを活かした当社らしい"サービス"の進化

ベンダーとの 新たなサービスの確立 ▶NECグループとの戦略的パートナーシップやベンダーとの連携を強化し、 ベンダーファイナンスを進化

▶新たな収益機会の獲得に向け、ベンダーと協業し、販売金融機能の提供や サービス基盤の共同開発等を通じた共同サービスの確立

成長分野における 専門事業の加速

▷ビジネスパートナーとの連携強化を通じて高付加価値なサービスを提供し、 ICTサービス事業、PFI・PPP*1事業、ベンチャーファンド事業、 株式会社リサ・パートナーズの事業等の専門事業の収益力強化

顧客基盤の拡充と

▷営業企画機能の強化

営業企画・推進機能の活用

▶ソリューションの提供を通した潜在顧客の開拓及び既存顧客の深耕

▷ベンダーとの共同サービスモデルの立ち上げ

- NECグループを中心とした協業パートナーとのサービスモデル創出
- 外資系ICTベンダーとの取引の拡充・拡大
- ▷新たなサービスの取り組みが進展 • 官公庁や自治体向けのサービス案件の取り組みが具体的に進展
- デジタルアセット分野におけるプラットフォーム企業への出資参画
- ▷米国子会社NEC Financial Services, LLCにおけるPMI (統合プロセス) が完遂

▷インベストメント事業における高収益の実現

- •株式会社リサ・パートナーズにおいて、IPOを含む大型EXITを複数実現
- ベンチャーファンドにおいて、複数のIPOによるEXITを実現、新たなファンドを組成 \Longrightarrow P15

▷営業推進本部の機能強化を推進し、基盤顧客の深耕、社内協業活動の促進

戦略2 「新事業の収益化」:非金融含む当社ならではの"新事業"の収益化

金融サービス周辺で着実に収益を獲得するとともに、ノウハウやプレゼンスを向上し、 地域活性化につながる当社ならではのサービスの実現

再生可能エネルギーの普及によるエネルギーの 地産地消の推進や地球温暖化の防止、及び 当社エネルギービジネスの収益拡大

6次産業化やバリューチェーン最適化の推進による 農業収入の安定化・高収益化及び 当社農業ビジネスの収益拡大

地域の観光資源を活用した地域活性化推進 及び当社観光ビジネスの収益拡大

■ヘルスケア

ヘルスケア施設のウエアハウジング事業の推進 による関連施設の充実及び当社ヘルスケア ビジネスの収益拡大

■エネルギー

収益化に向け2022年4月より 再生可能エネルギー本部を設置し、 PPA (電力販売契約) サービスの 取り組みを拡大

■農業

姫路市等との連携協定に基づき、 農業を通して地域課題解決に取り組む 株式会社シラサギファームを設立

■観光

一般財団法人民間都市開発推進機構や 地域金融機関等と連携して 「アセットリノベーションファンド」を組成、

GP (無限責任組合員) として投資を実行 → P15

DX認定

14

■ヘルスケア

REITへの物件売却を実行する等、 ウエアハウジング事業※2が着実に進展

戦略3 事業戦略を支える経営基盤の強化

多様な働き方に対応しうる業務フローの確立、及び効率的かつ高品質なオペレーションの実現

▶テレワークとオフィスワークを組み合わせた ハイブリットな働き方を前提とした 全社的な業務プロセスの確立

▶全社的な業務改革の推進や業務品質向上を 担保する「三つの防衛線」態勢確立

13

▷マネジメント態勢の最適化、 専門人材の確保・育成、人材の適正配分、 及び働き方改革の実現

■ITインフラ

▷ 最先端ICTを有効活用し 業務プロセスの高度化を加速

▶基幹システム刷新に向けた検討及び 計画の策定

▷全社最適な専門機能の強化及び 営業サポート力の向上

▷アビームコンサルティング株式会社と共同構築する次期基幹システム開発に着手 → P16 ▷ DX認定事業者の認定を取得、DX (デジタル・トランスフォーメーション)の取り組みを推進

▷東京証券取引所プライム市場へ移行

▶ サステナビリティボンドを発行 → P16



▷全従業員へのテレワーク環境の整備、働き方の見直しを実施。withコロナにおける業務環境の高度化へ

▷ ESG関連の評価融資制度等において、高評価を継続

DBJ環境格付融資において18年連続最高ランク獲得 SMBC ESG/SDGs (ポジティブインパクト型) 評価融資においてAAA獲得

※2 ウエアハウジング事業:物件(不動産)の取得・一時的保有と、その後の投資法人への当該物件の優先的な取得機会の確保までの一連の流れを総称したもの。

※1 PPP: Public Private Partnershipの頭文字を取ったもの。PFIはPPPの手法の一つ。

NEC Capital Solutions Limited Integrated Report 2022